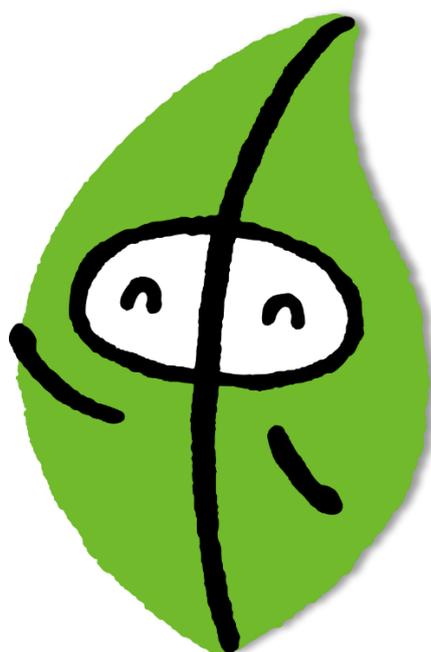


令和元年度  
中川町  
財務書類作成報告書



じゅえる  
©中川町  
中川町 ゆるキャラ

## —目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 令和元年度 中川町財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	12
(3) 純資産変動計算書	17
(4) 資金収支計算書	19
3. 令和元年度 中川町財務分析(一般会計等)	22
(1) 純資産比率	23
(2) 住民一人当たりの資産額	24
(3) 住民一人当たりの負債額	24
(4) 資産老朽化比率	25
(5) 住民一人当たりの行政コスト	26
(6) 受益者負担割合	26

# 1. 地方公会計の概要

## (1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

### ■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況等をわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

## (2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

## (3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

## (4) 財務書類の内容

### ①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。なお、本報告書は全体会計までの報告書となります。

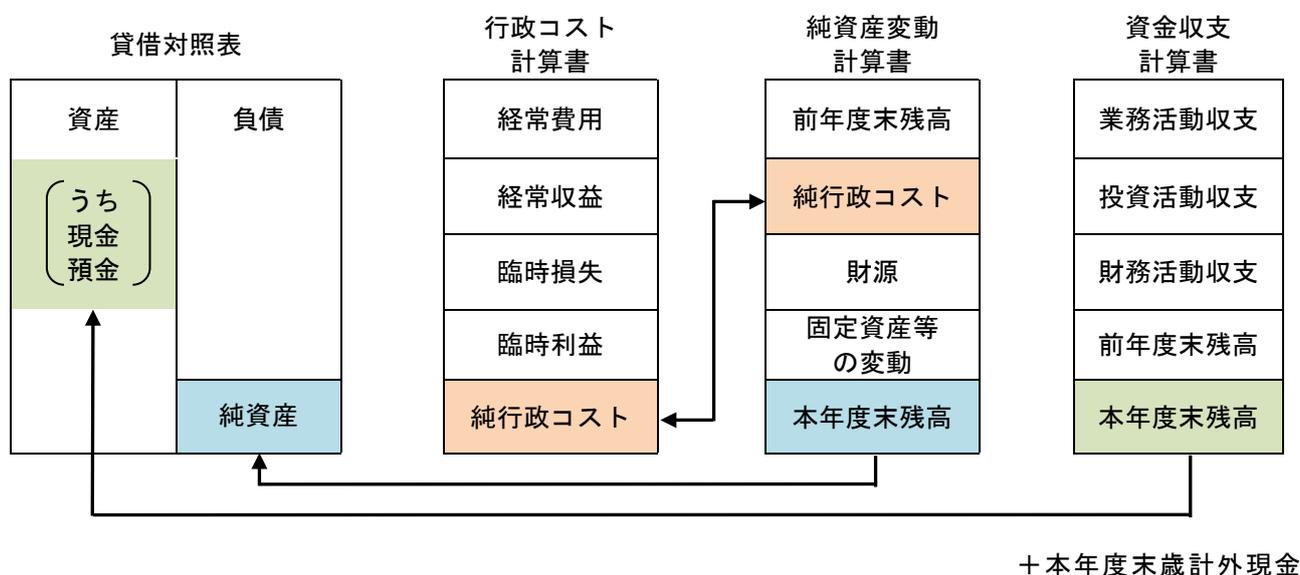
### ■中川町における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計	
			公平委員会特別会計	
			国民健康保険事業特別会計	
			介護保険特別会計	
			後期高齢者医療特別会計	
			簡易水道特別会計	
		農業集落排水事業特別会計		
	一部事務組合等	上川北部消防事務組合	北海道後期高齢者医療広域連合	
		上川教育研修センター組合	北海道町村議会議員公務災害補償等組合	
		西天北五町衛生施設組合	北海道市町村備荒資金組合	
		中川町農業振興公社		
中川町地域開発公社				

## ②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と付属明細表で構成されます。

### ■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

## 2. 令和元年度 中川町財務書類 実数分析

### (1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

#### ■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、 地区集会所など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
(1) 現金預金 現金、預金	(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など		
流動資産	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は中川町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

#### (1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

#### (2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

#### (3) 純資産

過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

① 令和元年度貸借対照表（単位：千円）

科目	借方			科目	貸方		
	一般会計等	全体会計	連結会計		一般会計等	全体会計	連結会計
<b>【資産の部】</b>				<b>【負債の部】</b>			
固定資産	27,738,624	31,247,383	31,882,999	固定負債	5,085,794	5,990,156	5,990,219
有形固定資産	26,008,247	29,490,825	29,917,320	地方債等	4,895,048	5,799,410	5,799,410
事業用資産	9,672,987	9,672,987	10,069,161	長期未払金			
土地	1,215,045	1,215,045	1,215,121	退職手当引当金	190,746	190,746	190,809
立木竹	3,679,785	3,679,785	3,679,785	損失補償等引当金			
建物	14,168,126	14,168,126	14,695,480	その他			
建物減価償却累計額	△9,517,082	△9,517,082	△9,785,003	流動負債	700,239	759,480	787,695
工作物	179,785	179,785	454,079	1年内償還予定地方債等	669,340	725,130	735,130
工作物減価償却累計額	△52,671	△52,671	△294,698	未払金			17,619
船舶				未払費用			
船舶減価償却累計額				前受金			
浮標等				前受収益			
浮標等減価償却累計額				賞与等引当金	30,899	34,350	34,730
航空機				預り金			215
航空機減価償却累計額				その他			
その他				負債合計	5,786,033	6,749,636	6,777,914
その他減価償却累計額				<b>【純資産の部】</b>			
建設仮勘定				固定資産等形成分	28,269,277	31,805,589	32,449,149
インフラ資産	16,275,944	19,758,522	19,761,552	剰余分(不足分)	△5,504,836	△6,467,921	△6,395,344
土地	4,185	4,185	4,185	他団体出資等分			
建物		2,415,321	2,415,321	純資産合計	22,764,441	25,337,668	26,053,806
建物減価償却累計額		△1,043,586	△1,043,586				
工作物	42,283,512	47,300,414	47,314,912				
工作物減価償却累計額	△26,011,753	△28,917,812	△28,929,281				
その他							
その他減価償却累計額							
建設仮勘定							
物品	538,705	538,705	677,408				
物品減価償却累計額	△479,389	△479,389	△590,801				
無形固定資産	8,266	8,582	8,616				
ソフトウェア	8,266	8,582	8,616				
その他							
投資その他の資産	1,722,111	1,747,976	1,957,063				
投資及び出資金	38,869	38,869	39,079				
有価証券							
出資金	38,869	38,869	39,079				
その他							
投資損失引当金							
長期延滞債権	4,604	6,426	6,498				
長期貸付金	900	900	900				
基金	1,678,205	1,702,480	1,910,507				
減債基金							
その他	1,678,205	1,702,480	1,910,507				
その他							
徴収不能引当金	△467	△700	△702				
流動資産	811,850	839,921	948,720				
現金預金	254,669	254,682	334,253				
資金	254,669	254,682	334,218				
歳計外現金			35				
未収金	5,220	5,725	10,470				
短期貸付金							
基金	530,654	558,206	566,150				
財政調整基金	530,654	558,206	566,150				
減債基金							
棚卸資産	21,348	21,348	37,244				
その他			643				
徴収不能引当金	△40	△40	△40				
繰延資産							
資産合計	28,550,474	32,087,304	32,831,719	負債及び純資産合計	28,550,474	32,087,304	32,831,719

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 285 億 50 百万円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 227 億 64 百万円 (79.7%) については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 57 億 86 百万円 (20.3%) については、将来の世代が負担していくこととなります。また、全体会計では資産は約 320 億 87 百万円、純資産は約 253 億 38 百万円 (79.0%)、負債は約 67 億 50 百万円 (21.0%)、連結会計では資産は約 328 億 32 百万円、純資産は約 260 億 54 百万円 (79.4%)、負債は約 67 億 78 百万円 (20.6%) となっています。

② 貸借対照表前年対比 (単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
<b>【資産の部】</b>									
固定資産	29,023,111	27,738,624	95.6%	32,389,355	31,247,383	96.5%	32,972,153	31,882,999	96.7%
有形固定資産	27,138,727	26,008,247	95.8%	30,478,487	29,490,825	96.8%	30,855,316	29,917,320	97.0%
事業用資産	10,070,428	9,672,987	96.1%	10,070,428	9,672,987	96.1%	10,409,876	10,069,161	96.7%
土地	1,215,045	1,215,045	100.0%	1,215,045	1,215,045	100.0%	1,215,125	1,215,121	100.0%
立木竹	3,679,785	3,679,785	100.0%	3,679,785	3,679,785	100.0%	3,679,785	3,679,785	100.0%
建物	14,143,358	14,168,126	100.2%	14,143,358	14,168,126	100.2%	14,684,577	14,695,480	100.1%
建物減価償却累計額	△9,106,919	△9,517,082	104.5%	△9,106,919	△9,517,082	104.5%	△9,374,483	△9,785,003	104.4%
工作物	179,785	179,785	100.0%	179,785	179,785	100.0%	181,060	454,079	250.8%
工作物減価償却累計額	△40,625	△52,671	129.7%	△40,625	△52,671	129.7%	281,445	△294,698	-104.7%
船舶			-			-			-
船舶減価償却累計額			-			-			-
浮標等			-			-			-
浮標等減価償却累計額			-			-			-
航空機			-			-			-
航空機減価償却累計額			-			-			-
その他			-			-			-
その他減価償却累計額			-			-			-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	16,979,577	16,275,944	95.9%	20,319,337	19,758,522	97.2%	20,322,690	19,761,552	97.2%
土地	4,131	4,185	101.3%	4,131	4,185	101.3%	4,131	4,185	101.3%
建物			-	2,152,773	2,415,321	112.2%	2,152,773	2,415,321	112.2%
建物減価償却累計額			-	△996,152	△1,043,586	104.8%	△996,152	△1,043,586	104.8%
工作物	42,080,839	42,283,512	100.5%	47,068,047	47,300,414	100.5%	47,082,545	47,314,912	100.5%
工作物減価償却累計額	△25,105,393	△26,011,753	103.6%	△27,909,462	△28,917,812	103.6%	△27,920,607	△28,929,281	103.6%
その他			-			-			-
その他減価償却累計額			-			-			-
建設仮勘定			-			-			-
物品	529,629	538,705	101.7%	529,629	538,705	101.7%	665,212	677,408	101.8%
物品減価償却累計額	△440,908	△479,389	108.7%	△440,908	△479,389	108.7%	△542,462	△590,801	108.9%
無形固定資産	13,031	8,266	63.4%	13,505	8,582	63.5%	13,535	8,616	63.7%
ソフトウェア		8,266	-	474	8,582	1809.3%	504	8,616	1708.8%
その他			-			-			-
投資その他の資産	1,871,354	1,722,111	92.0%	1,897,364	1,747,976	92.1%	2,103,302	1,957,063	93.0%
投資及び出資金	38,869	38,869	100.0%	38,869	38,869	100.0%	38,869	39,079	100.5%
有価証券			-			-			-
出資金	38,869	38,869	100.0%	38,869	38,869	100.0%	38,869	39,079	100.5%
その他			-			-			-
投資損失引当金			-			-			-
長期延滞債権	4,203	4,604	109.6%	5,541	6,426	116.0%	5,579	6,498	116.5%
長期貸付金	900	900	100.0%	900	900	100.0%	900	900	100.0%
基金	1,827,037	1,678,205	91.9%	1,851,709	1,702,480	91.9%	2,057,100	1,910,507	92.9%
減債基金			-			-	3,066		0.0%
その他	1,827,037	1,678,205	91.9%	1,851,709	1,702,480	91.9%	2,054,034	1,910,507	93.0%
その他			-			-	510		-
徴収不能引当金	345	△467	-135.4%	345	△700	-202.9%	344	△702	-203.8%
流動資産	744,719	811,850	109.0%	775,366	839,921	108.3%	891,414	948,720	106.4%
現金預金	193,872	254,669	131.4%	196,136	254,682	129.8%	281,591	334,253	118.7%
資金	179,842	254,669	141.6%	182,106	254,682	139.9%	267,526	334,218	124.9%
歳計外現金	14,030		0.0%	14,030		0.0%	14,065	35	0.2%
未収金	5,530	5,220	94.4%	6,364	5,725	90.0%	13,638	10,470	76.8%
短期貸付金			-			-			-
基金	523,968	530,654	101.3%	551,518	558,206	101.2%	558,500	566,150	101.4%
財政調整基金	523,968	530,654	101.3%	551,518	558,206	101.2%	558,500	566,150	101.4%
減債基金			-			-			-
棚卸資産	21,348	21,348	100.0%	21,348	21,348	100.0%	21,991	37,244	169.4%
その他			-			-	15,694	643	4.1%
徴収不能引当金		△40	-		△40	-		△40	-
繰延資産			-			-			-
資産合計	29,767,830	28,550,474	95.9%	33,164,721	32,087,304	96.8%	33,863,567	32,831,719	97.0%

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
<b>【負債の部】</b>									
固定負債	5,430,519	5,085,794	93.7%	6,226,552	5,990,156	96.2%	6,226,604	5,990,219	96.2%
地方債等	5,163,204	4,895,048	94.8%	5,959,237	5,799,410	97.3%	5,959,237	5,799,410	97.3%
長期未払金			-			-			-
退職手当引当金	267,315	190,746	71.4%	267,315	190,746	71.4%	267,367	190,809	71.4%
損失補償等引当金			-			-			-
その他			-			-	1		41.3%
流動負債	689,620	700,239	101.5%	747,513	759,480	101.6%	784,318	787,695	100.4%
1年内償還予定地方債等	658,961	669,340	101.6%	713,492	725,130	101.6%	719,492	735,130	102.2%
未払金			-			-	30,260	17,619	58.2%
未払費用			-			-			-
前受金			-			-			-
前受収益			-			-			-
賞与等引当金	30,659	30,899	100.8%	34,021	34,350	101.0%	34,286	34,730	101.3%
預り金			-			-	100	215	214.5%
その他			-			-			-
負債合計	6,120,139	5,786,033	94.5%	6,974,064	6,749,636	96.8%	7,010,922	6,777,914	96.7%
<b>【純資産の部】</b>									
固定資産等形成分	23,448,288	28,269,277	120.6%	25,988,157	31,805,589	122.4%	26,577,937	32,449,149	122.1%
余剰分(不足分)	199,403	△5,504,836	-2760.7%	202,500	△6,467,921	-3194.0%	274,708	△6,395,344	-2328.1%
他団体出資等分			-			-			-
純資産合計	23,647,691	22,764,441	96.3%	26,190,657	25,337,668	96.7%	26,852,645	26,053,806	97.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は12億17百万円(4.1%)の減少、純資産は約8億83百万円(3.7%)の減少、負債は約3億34百万円(5.5%)の減少となりました。全体会計では資産は10億77百万円(3.2%)の減少、純資産は8億53百万円(3.3%)の減少、負債は約2億24百万円(3.2%)の減少、連結会計では資産は10億32百万円(3.0%)の減少、純資産は7億99百万円(3.0%)の減少、負債は約2億33百万円(3.3%)の減少となっています。

### ③ 令和元年度中川町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、中川町が保有している資産状況についてみていきますが、単に中川町の実態把握だけでなく、他団体との比較も行います。

#### イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、中川町における資産形成の特徴が把握可能となります。

中川町における資産の構成を見ると、事業用資産が 33.9%、インフラ資産が 57.0%となっており、前年度と比較して事業用資産が 0.1 ポイント増加、インフラ資産はほぼ同値となっています。増加は公共施設の投資、減少は減価償却に伴う資産の老朽化が要因です。

#### ■資産の構成割合と他団体比較

※（一社）地方公会計研究センター調（平成 30 年度）北海道内人口規模別平均

項目(金額:千円)	中川町		前年比	【参考】					
	H30年度	R元年度		単位:千円					
				人口 5千人未満 (48団体)	人口 5千～1万人 (23団体)	人口 1～1.5万人 (6団体)	人口 1.5～3万人 (18団体)	人口 3～5万人 (6団体)	人口 5～10万人 (3団体)
有形固定資産	27,138,727	26,008,247	△1,130,480	28,787,454	40,722,378	37,177,364	50,207,479	86,584,265	125,997,770
事業用資産	10,070,428	9,672,987	△397,441	12,588,759	15,020,172	13,749,089	21,468,564	51,349,329	70,870,973
インフラ資産	16,979,577	16,275,944	△703,633	13,106,847	22,133,069	20,749,650	26,467,909	41,401,865	66,861,589
物品	88,721	59,315	△29,406	92,913	81,444,756	74,354,729	100,414,958	173,168,530	251,995,539
無形固定資産	13,031	8,266	△4,765	30,707	31,544	29,653	32,258	68,857	87,010
投資その他の資産	1,871,354	1,722,111	△149,243	2,797,523	3,249,809	2,466,890	2,981,949	5,336,264	11,142,374
流動資産	744,719	811,850	67,131	1,265,547	1,561,361	1,102,907	1,496,435	2,233,849	3,738,344
資産合計	29,767,830	28,550,474	△1,217,356	30,053,000	42,283,739	38,280,271	51,703,914	88,818,114	129,736,114
項目(資産合計に対する構成比)	中川町		前年比	【参考】					
	H30年度	R元年度		人口 5千人未満	人口 5千～1万人	人口 1～1.5万人	人口 1.5～3万人	人口 3～5万人	人口 5～10万人
有形固定資産	91.2%	91.1%	-0.1%	95.8%	96.3%	97.1%	97.1%	97.5%	97.1%
事業用資産	33.8%	33.9%	0.1%	41.9%	35.5%	35.9%	41.5%	57.8%	54.6%
インフラ資産	57.0%	57.0%	△0.0%	43.6%	52.3%	54.2%	51.2%	46.6%	51.5%
物品	0.3%	0.2%	-0.1%	0.3%	192.6%	194.2%	194.2%	195.0%	194.2%
無形固定資産	0.0%	0.0%	△0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
投資その他の資産	6.3%	6.0%	-0.3%	9.3%	7.7%	6.4%	5.8%	6.0%	8.6%
流動資産	2.5%	2.8%	0.3%	4.2%	3.7%	2.9%	2.9%	2.5%	2.9%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

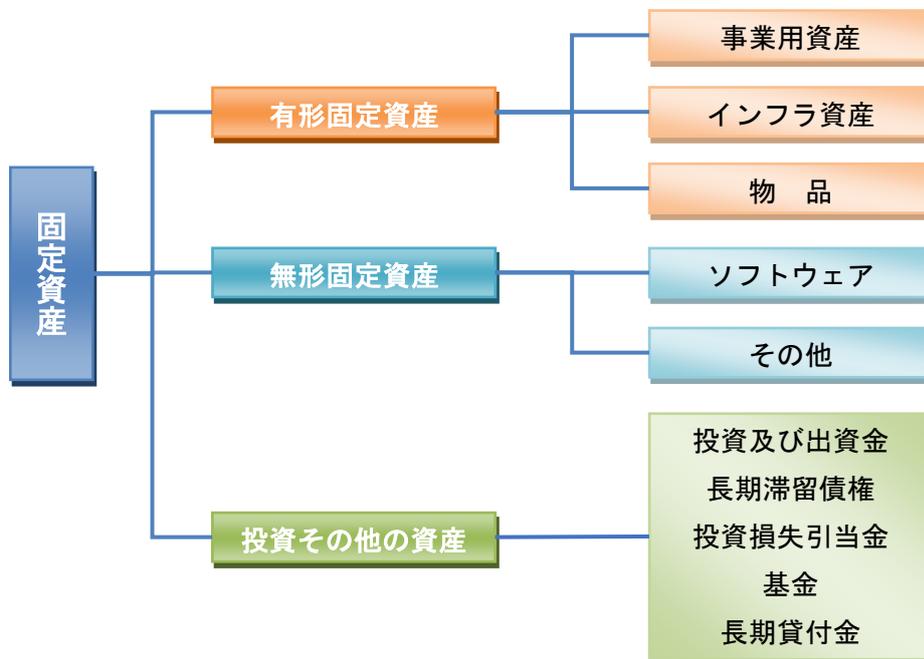
【参考：地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

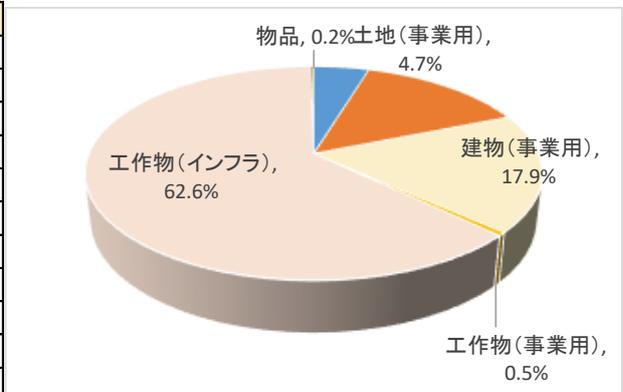


## ロ) 有形固定資産の状況

これまでに中川町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

### ■有形固定資産の形成割合 (単位:千円、%)

科目	金額	割合
土地(事業用)	1,215,045	4.7%
立木竹(事業用)	3,679,785	14.1%
建物(事業用)	4,651,044	17.9%
工作物(事業用)	127,114	0.5%
建設仮勘定(事業用)	0	0.0%
土地(インフラ)	4,185	0.0%
建物(インフラ)	0	0.0%
工作物(インフラ)	16,271,759	62.6%
建設仮勘定(インフラ)	0	0.0%
物品	59,315	0.2%
合計	26,008,247	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は工作物(インフラ)の62.6%、次いで建物(事業用)の17.9%となります。

## ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

中川町においては、63.1%と他団体と比較するとやや高い水準で、前年度より2.1ポイント増加しています。ちなみに事業用資産は66.7%、インフラ資産は61.5%となっています。

### ■資産老朽化比率

項目(金額:千円)	中川町		前年比	【参考】					
	H30年度	R元年度		単位:千円					
				人口 5千人未満	人口 5千~1万人	人口 1~1.5万人	人口 1.5~3万人	人口 3~5万人	人口 5~10万人
償却資産取得価額合計	56,933,612	57,170,127	236,515	47,577,739	86,688,344	80,445,381	101,093,782	144,535,504	168,173,402
減価償却累計額	34,693,846	36,060,896	1,367,050	29,772,084	55,707,372	50,137,163	63,950,785	82,742,601	96,618,458
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	60.9%	63.1%	2.1%	62.6%	64.3%	62.3%	63.3%	57.2%	57.5%
【参考】事業用資産	63.9%	66.7%	2.8%	-	-	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	59.7%	61.5%	1.8%	-	-	-	-	-	-

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

#### ④令和元年度中川町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税金や補助金でどの程度賄われたのかをみるもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

中川町の純資産比率は 79.7%で人口 5 千人未満の自治体の平均と比較すると高い水準です。前年度と比較すると 0.3 ポイント増加しています。

#### ■純資産比率の状況

項目(金額:千円)	中川町		前年比	人口	人口	人口	人口	人口	人口
	H30年度	R元年度		5千人未満	5千～1万人	1～1.5万人	1.5～3万人	3～5万人	5～10万人
資産合計	29,767,830	28,550,474	△1,217,356	30,053,000	42,283,739	38,280,271	51,703,914	88,818,114	129,736,114
負債合計	6,120,139	5,786,033	△334,106	6,570,404	10,309,492	13,379,171	14,462,090	25,903,159	44,566,044
純資産合計	23,647,691	22,764,441	△883,250	23,482,597	31,974,247	24,901,100	37,241,825	62,914,955	85,170,070
純資産比率	79.4%	79.7%	0.3%	78.1%	75.6%	65.0%	72.0%	70.8%	65.6%
負債比率	20.6%	20.3%	△0.3%	21.9%	24.4%	35.0%	28.0%	29.2%	34.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

今後全国的な指標も公表されるため、全国的な比較や道内、管内での比較を行います。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、中川町は 19.5%で他団体と比較すると地方債の割合は人口 5 千人未満の自治体平均よりやや高い水準です。

#### ■参考:資産合計対地方債割合

項目(金額:千円)	中川町		前年比	人口	人口	人口	人口	人口	人口
	H30年度	R元年度		5千人未満	5千～1万人	1～1.5万人	1.5～3万人	3～5万人	5～10万人
資産合計	29,767,830	28,550,474	△1,217,356	30,053,000	42,283,739	38,280,271	51,703,914	88,818,114	129,736,114
地方債残高	5,822,165	5,564,388	△257,777	5,293,591	8,419,992	10,473,408	11,525,924	20,453,311	37,155,379
資産合計対地方債割合	19.6%	19.5%	△0.1%	17.6%	19.9%	27.4%	22.3%	23.0%	28.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

## (2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外に移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

### ◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

#### ①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

#### ②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

#### ③その他業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

#### ④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

### ◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 令和元年度行政コスト計算書（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	3,801,801	4,234,718	4,878,807
業務費用	2,756,628	3,143,287	3,496,041
人件費	509,218	555,009	670,837
職員給与費	454,182	496,418	601,115
賞与等引当金繰入額	30,899	34,350	34,730
退職手当引当金繰入額			9
その他	24,137	24,241	34,983
物件費等	2,220,010	2,541,598	2,771,868
物件費	843,631	1,006,788	1,204,519
維持補修費	41,076	44,596	47,134
減価償却費	1,335,285	1,490,196	1,519,181
その他	18	18	1,035
その他の業務費用	27,400	46,681	53,336
支払利息	26,195	39,157	39,230
徴収不能引当金繰入額	183	299	300
その他	1,022	7,225	13,806
移転費用	1,045,173	1,091,430	1,382,766
補助金等	542,588	971,962	1,262,555
社会保障給付	114,231	114,231	114,231
他会計への繰出金	384,753		-
その他	3,602	5,237	5,980
経常収益	217,351	285,165	475,507
使用料及び手数料	62,997	125,605	140,386
その他	154,354	159,559	335,121
純経常行政コスト	3,584,450	3,949,553	4,403,300
臨時損失			244
災害復旧事業費			
資産除売却損			168
投資損失引当金繰入額			-
損失補償等引当金繰入額			-
その他			76
臨時利益	9,905	9,905	9,905
資産売却益	9,905	9,905	9,905
その他			
純行政コスト	3,574,544	3,939,647	4,393,638

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

令和元年度の経常費用は一般会計等で約38億2百万円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約2億17百万円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約35億84百万円、臨時損失及び臨時損益を加えた純行政コストは約35億75百万円となっています。また、全体会計における純行政コストは約39億40百万円、連結会計における純行政コストは約43億94百万円となっています。

② 行政コスト計算書 前年対比 (単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
経常費用	4,187,494	3,801,801	90.8%	4,652,966	4,234,718	91.0%	5,212,773	4,878,807	93.6%
業務費用	3,239,472	2,756,628	85.1%	3,645,841	3,143,287	86.2%	3,980,636	3,496,041	87.8%
人件費	520,424	509,218	97.8%	565,384	555,009	98.2%	701,386	670,837	95.6%
職員給与費	473,683	454,182	95.9%	518,313	496,418	95.8%	621,668	601,115	96.7%
賞与等引当金繰入額	△1,346	30,899	-2295.6%	△1,214	34,350	-2829.5%	△949	34,730	-3660.1%
退職手当引当金繰入額	24,955		0.0%	24,955		0.0%	24,964	9	0.0%
その他	23,132	24,137	104.3%	23,330	24,241	103.9%	55,703	34,983	62.8%
物件費等	2,687,117	2,220,010	82.6%	3,020,573	2,541,598	84.1%	3,213,100	2,771,868	86.3%
物件費	1,318,487	843,631	64.0%	1,498,350	1,006,788	67.2%	1,623,873	1,204,519	74.2%
維持補修費	3,719	41,076	1104.5%	7,730	44,596	576.9%	11,131	47,134	423.4%
減価償却費	1,364,911	1,335,285	97.8%	1,514,493	1,490,196	98.4%	1,543,398	1,519,181	98.4%
その他		18	-		18	-	34,698	1,035	3.0%
その他の業務費用	31,932	27,400	85.8%	59,883	46,681	78.0%	66,150	53,336	80.6%
支払利息	32,169	26,195	81.4%	46,074	39,157	85.0%	46,104	39,230	85.1%
徴収不能引当金繰入額	△237	183	-77.2%	△237	299	-126.2%	△237	300	-126.6%
その他		1,022	-	14,047	7,225	51.4%	20,283	13,806	68.1%
移転費用	948,022	1,045,173	110.2%	1,007,125	1,091,430	108.4%	1,232,137	1,382,766	112.2%
補助金等	476,148	542,588	114.0%	885,918	971,962	109.7%	1,109,891	1,262,555	113.8%
社会保障給付	113,911	114,231	100.3%	113,911	114,231	100.3%	113,911	114,231	100.3%
他会計への繰出金	352,818	384,753	109.1%			-	-	-	-
その他	5,146	3,602	70.0%	7,296	5,237	71.8%	8,334	5,980	71.8%
経常収益	326,735	217,351	66.5%	390,947	285,165	72.9%	600,293	475,507	79.2%
使用料及び手数料	59,660	62,997	105.6%	123,695	125,605	101.5%	137,103	140,386	102.4%
その他	267,075	154,354	57.8%	267,252	159,559	59.7%	463,190	335,121	72.4%
純経常行政コスト	3,860,759	3,584,450	92.8%	4,262,019	3,949,553	92.7%	4,612,480	4,403,300	95.5%
臨時損失			-			-		244	1433341.2%
災害復旧事業費			-			-			-
資産除売却損			-			-		168	-
投資損失引当金繰入額			-			-			-
損失補償等引当金繰入額			-			-			-
その他			-			-		76	446482.4%
臨時利益		9,905	-		9,905	-	114	9,905	8696.4%
資産売却益		9,905	-		9,905	-	114	9,905	8696.4%
その他			-			-			-
純行政コスト	3,860,759	3,574,544	92.6%	4,262,019	3,939,647	92.4%	4,612,366	4,393,638	95.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。  
 全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約3億86百万円(9.2%)の減少となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約1億9百万円(33.5%)減少となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約2億76百万円(7.2%)減少、臨時損益を加えた純行政コストは約2億86百万円(7.4%)減少となっています。また、全体会計における純行政コストは約3億22百万円(7.6%)減少、連結会計における純行政コストは約2億19百万円(4.7%)減少となっています。

### ③ 経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合をみます。この割合を他団体との比較をすることによって、中川町がどのコストに重点的に充てられているのかがわかります。

中川町においては、業務費用が72.5%、移転費用が27.5%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が13.4%、物件費等に58.4%、その他の業務費用が0.7%となっています。

### ■ 経常費用の構成割合

項目(金額:千円)	中川町		前年比	【参考】					
	H30年度	R元年度		人口 5千人未満	人口 5千~1万人	人口 1~1.5万人	人口 1.5~3万人	人口 3~5万人	人口 5~10万人
経常費用	4,187,494	3,801,801	△385,693	4,989,825	7,223,446	9,385,142	11,595,282	20,674,361	29,567,912
業務費用	3,239,472	2,756,628	△482,845	4,989,825	7,223,446	9,385,142	11,595,282	20,674,361	29,567,912
人件費	520,424	509,218	△11,205	872,615	1,283,036	1,359,938	1,851,518	2,721,257	4,274,536
物件費等	2,687,117	2,220,010	△467,107	2,265,947	3,312,405	3,478,023	4,866,301	7,485,516	11,396,242
その他の業務費用	31,932	27,400	△4,532	69,974	171,345	137,853	137,553	354,049	368,305
移転費用	948,022	1,045,173	97,151	1,781,290	2,456,660	4,409,328	4,739,909	10,113,538	13,528,828
項目(経常費用 に対する構成比)	中川町		前年比	人口 5千人未満	人口 5千~1万人	人口 1~1.5万人	人口 1.5~3万人	人口 3~5万人	人口 5~10万人
	H30年度	R元年度							
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	77.4%	72.5%	△4.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
人件費	12.4%	13.4%	1.0%	17.5%	17.8%	14.5%	16.0%	13.2%	14.5%
物件費等	64.2%	58.4%	△5.8%	45.4%	45.9%	37.1%	42.0%	36.2%	38.5%
その他の業務費用	0.8%	0.7%	△0.4%	1.4%	2.4%	1.5%	1.2%	1.7%	1.2%
移転費用	22.6%	27.5%	△1.8%	35.7%	34.0%	47.0%	40.9%	48.9%	45.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

### ④ 減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。中川町における減価償却費の構成割合は35.1%であり、前年度と比較すると1.3ポイント減少しておりますが、人口5千人未満の自治体平均より依然高い水準です。

また、償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、6.3%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後資産老朽化比率が6.3%上昇することになります。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

## ■減価償却費の状況

項目(金額:千円)	中川町		前年比	【参考】					
	H30年度	R元年度		人口 5千人未満	人口 5千～1万人	人口 1～1.5万人	人口 1.5～3万人	人口 3～5万人	人口 5～10万人
減価償却費	1,364,911	1,335,285	△29,626	1,049,192	1,782,049	1,765,031	2,002,760	3,105,147	3,549,765
経常費用	4,187,494	3,801,801	△385,693	4,989,825	7,223,446	9,385,142	11,595,282	20,674,361	29,567,912
対経常費用 減価償却費割合	32.6%	35.1%	△1.3%	21.0%	24.7%	18.8%	17.3%	15.0%	12.0%
償却資産合計	22,239,766	21,117,497	△1,122,268	47,577,739	86,688,344	80,445,381	101,093,782	144,535,504	168,173,402
対償却資産合計 減価償却費割合	6.1%	6.3%	0.2%	2.2%	2.1%	2.2%	2.0%	2.1%	2.1%
資産合計	29,767,830	28,550,474	△1,217,356	30,053,000	42,283,739	38,280,271	51,703,914	88,818,114	129,736,114
対資産合計 減価償却費割合	4.6%	4.7%	0.1%	3.5%	4.2%	4.6%	3.9%	3.5%	2.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

## ⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生(扶助)や他事業(他会計)の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

中川町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が14.3%、扶助費である社会保障給付が3.0%、他会計の負担分である繰出金が10.1%となっています。

## ■経常費用に対する移転費用の割合

項目(金額:千円)	中川町		前年比	【参考】					
	H30年度	R元年度		人口 5千人未満	人口 5千～1万人	人口 1～1.5万人	人口 1.5～3万人	人口 3～5万人	人口 5～10万人
経常費用	4,187,494	3,801,801	△385,693	4,989,825	7,223,446	9,385,142	11,595,282	20,674,361	29,567,912
移転費用	948,022	1,045,173	97,151	1,781,290	2,456,660	4,409,328	4,739,909	10,113,538	13,528,828
補助金等	476,148	542,588	66,441	1,126,390	1,402,774	2,779,101	2,255,661	3,475,972	5,010,702
社会保障給付	113,911	114,231	320	312,269	492,803	896,927	1,186,924	5,362,019	5,848,766
他会計への繰出金	352,818	384,753	31,935	335,256	548,110	712,179	1,284,067	1,221,711	2,607,183
その他	5,146	3,602	△1,544	7,376	12,973	21,121	13,257	53,836	62,177
項目(経常費用 に対する構成比)	中川町		前年比	人口 5千人未満	人口 5千～1万人	人口 1～1.5万人	人口 1.5～3万人	人口 3～5万人	人口 5～10万人
	H30年度	R元年度							
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	22.6%	27.5%	△1.8%	35.7%	34.0%	47.0%	40.9%	48.9%	45.8%
補助金等	11.4%	14.3%	2.9%	22.6%	19.4%	29.6%	19.5%	16.8%	16.9%
社会保障給付	2.7%	3.0%	△0.5%	6.3%	6.8%	9.6%	10.2%	25.9%	19.8%
他会計への繰出金	8.4%	10.1%	△2.2%	6.7%	7.6%	7.6%	11.1%	5.9%	8.8%
その他	0.1%	0.1%	△0.0%	0.1%	0.2%	0.2%	0.1%	0.3%	0.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

### (3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

#### (1) 余剰分の計算

##### ① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致。

##### ② 財源

財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。

#### (2) 固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

##### ① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

##### ② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

##### ③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和元年度純資産変動計算書（簡易表示、単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	23,647,691	26,190,657	26,852,645
純行政コスト(△)	△3,574,544	△3,939,647	△4,393,638
財源	2,769,940	3,198,687	3,694,675
税収等	2,330,831	2,479,162	2,926,207
国県等補助金	439,109	719,525	768,467
本年度差額	△804,604	△740,961	△698,963
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等			2,060
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	10,096
その他	-	-	△112,028
本年度純資産変動額	△883,250	△852,989	△798,839
本年度末純資産残高	22,764,441	25,337,668	26,053,806

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和元年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において約8億83百万円の減少、全体会計で約8億53百万円の減少、連結会計で約7億99百万円の減少となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるところでもあり、今後の推移をみる必要があります。

②純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
前年度末純資産残高	25,060,923	23,647,691	94.4%	27,592,973	26,190,657	94.9%	27,928,397	26,852,645	96.1%
純行政コスト(△)	△3,860,759	△3,574,544	92.6%	△4,262,019	△3,939,647	92.4%	△4,612,366	△4,393,638	95.3%
財源	2,447,527	2,769,940	113.2%	2,859,702	3,198,687	111.9%	3,245,435	3,694,675	113.8%
税収等	2,058,400	2,330,831	113.2%	2,255,714	2,479,162	109.9%	2,545,464	2,926,207	115.0%
国県等補助金	389,127	439,109	112.8%	603,988	719,525	119.1%	699,971	768,467	109.8%
本年度差額	△1,413,232	△804,604	56.9%	△1,402,317	△740,961	52.8%	△1,366,931	△698,963	51.1%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	-	-	-	-	-	-	-	2,060	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	291,150	10,096	3.5%
その他	-	△78,646	-	-	△112,028	-	28	△112,028	-394896.8%
本年度純資産変動額	△1,413,232	△883,250	62.5%	△1,402,317	△852,989	60.8%	△1,075,752	△798,839	74.3%
本年度末純資産残高	23,647,691	22,764,441	96.3%	26,190,657	25,337,668	96.7%	26,852,645	26,053,806	97.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が3.7%の減少、全体会計で3.3%の減少、連結会計で3.0%の減少となっています。

#### (4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ①業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

##### ① 令和元年度資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
<b>【業務活動収支】</b>			
業務支出	2,466,076	2,743,876	3,378,256
業務費用支出	1,420,902	1,652,446	1,995,490
移転費用支出	1,045,173	1,091,430	1,382,766
業務収入	2,900,899	3,395,028	4,090,449
臨時支出			75
臨時収入	-		-
業務活動収支	434,823	651,153	712,118
<b>【投資活動収支】</b>			
投資活動支出	499,079	792,173	916,284
投資活動収入	396,860	398,105	443,533
投資活動収支	△102,220	△394,069	△472,751
<b>【財務活動収支】</b>			
財務活動支出	658,961	713,492	713,492
財務活動収入	401,184	528,984	538,984
財務活動収支	△257,777	△184,508	△174,508
本年度資金収支額	74,827	72,576	64,859
前年度末資金残高	179,842	182,106	267,526
比例連結割合変更に伴う差額			1,834
本年度末資金残高	254,669	254,682	334,218

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和元年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約75百万円のプラスとなり、資金残高は約2億55百万円に増加しました。全体会計では約73百万円のプラスで、資金残高は約2億55百万円に増加、連結会計では約65百万円のプラスで、資金残高は約3億34百万円に増加しました。

③ 資金収支計算書（全体表示、単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
<b>【業務活動収支】</b>			
業務支出	2,466,076	2,743,876	3,378,256
業務費用支出	1,420,902	1,652,446	1,995,490
人件費支出	508,978	554,680	676,367
物件費等支出	884,707	1,051,384	1,265,801
支払利息支出	26,195	39,157	39,230
その他の支出	1,022	7,225	14,093
移転費用支出	1,045,173	1,091,430	1,382,766
補助金等支出	542,588	971,962	1,262,555
社会保障給付支出	114,231	114,231	114,231
他会計への繰出支出	384,753		-
その他の支出	3,602	5,237	5,980
業務収入	2,900,899	3,395,028	4,090,449
税金等収入	2,325,347	2,471,498	2,917,298
国県等補助金収入	439,109	719,525	768,467
使用料及び手数料収入	58,658	121,015	135,796
その他の収入	77,785	82,990	268,889
臨時支出			75
災害復旧事業費支出			-
その他の支出			75
臨時収入			-
業務活動収支	434,823	651,153	712,118
<b>【投資活動収支】</b>			
投資活動支出	499,079	792,173	916,284
公共施設等整備費支出	884	293,127	384,123
基金積立金支出	98,697	99,549	121,532
投資及び出資金支出	18	18	-
貸付金支出	177,000	177,000	188,131
その他の支出			-
投資活動収入	396,860	398,105	443,533
国県等補助金収入			
基金取崩収入	219,950	221,195	234,647
貸付金元金回収収入	167,004	167,004	177,409
資産売却収入	9,905	9,905	9,905
その他の収入			21,571
投資活動収支	△102,220	△394,069	△472,751
<b>【財務活動収支】</b>			
財務活動支出	658,961	713,492	713,492
地方債等償還支出	658,961	713,492	713,492
その他の支出			
財務活動収入	401,184	528,984	538,984
地方債等発行収入	401,184	528,984	538,984
その他の収入			-
財務活動収支	△257,777	△184,508	△174,508
本年度資金収支額	74,827	72,576	64,859
前年度末資金残高	179,842	182,106	267,526
比例連結割合変更に伴う差額			1,834
本年度末資金残高	254,669	254,682	334,218

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。  
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

④ 資金収支計算書 前年対比 (単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
<b>【業務活動収支】</b>									
業務支出	2,799,212	2,466,076	88.1%	3,114,969	2,743,876	88.1%	3,645,904	3,378,256	92.7%
業務費用支出	1,851,190	1,420,902	76.8%	2,099,091	1,652,446	78.7%	2,405,015	1,995,490	83.0%
人件費支出	496,815	508,978	102.4%	541,643	554,680	102.4%	677,592	676,367	99.8%
物件費等支出	1,322,206	884,707	66.9%	1,506,080	1,051,384	69.8%	1,669,535	1,265,801	75.8%
支払利息支出	32,169	26,195	81.4%	46,074	39,157	85.0%	46,104	39,230	85.1%
その他の支出		1,022	-	5,294	7,225	136.5%	11,785	14,093	119.6%
移転費用支出	948,022	1,045,173	110.2%	1,015,878	1,091,430	107.4%	1,240,889	1,382,766	111.4%
補助金等支出	476,148	542,588	114.0%	885,918	971,962	109.7%	1,109,891	1,262,555	113.8%
社会保障給付支出	113,911	114,231	100.3%	113,911	114,231	100.3%	113,911	114,231	100.3%
他会計への繰出支出	352,818	384,753	109.1%			-			-
その他の支出	5,146	3,602	70.0%	16,049	5,237	32.6%	17,086	5,980	35.0%
業務収入	3,241,484	2,900,899	89.5%	3,731,067	3,395,028	91.0%	4,329,062	4,090,449	94.5%
税収等収入	2,519,442	2,325,347	92.3%	2,678,185	2,471,498	92.3%	2,966,891	2,917,298	98.3%
国県等補助金収入	389,127	439,109	112.8%	655,984	719,525	109.7%	751,191	768,467	102.3%
使用料及び手数料収入	59,940	58,658	97.9%	123,745	121,015	97.8%	137,128	135,796	99.0%
その他の収入	272,975	77,785	28.5%	273,152	82,990	30.4%	473,852	268,889	56.7%
臨時支出			-			-		75	-
災害復旧事業費支出			-			-		-	-
その他の支出			-			-		75	-
臨時収入			-			-		-	-
業務活動収支	442,272	434,823	98.3%	616,098	651,153	105.7%	683,158	712,118	104.2%
<b>【投資活動収支】</b>									
投資活動支出	238,894	499,079	208.9%	449,927	792,173	176.1%	534,012	916,284	171.6%
公共施設等整備費支出	1,356	884	65.2%	212,384	293,127	138.0%	258,682	384,123	148.5%
基金積立金支出	72,520	98,697	136.1%	72,525	99,549	137.3%	99,635	121,532	122.0%
投資及び出資金支出	18	18	100.0%	18	18	100.0%	-	-	-
貸付金支出	165,000	177,000	107.3%	165,000	177,000	107.3%	175,666	188,131	107.1%
その他の支出			-			-		-	-
投資活動収入		396,860	-		398,105	-	45,242	443,533	980.4%
国県等補助金収入			-			-	776		0.0%
基金取崩収入		219,950	-		221,195	-	13,728	234,647	1709.3%
貸付金元金回収収入		167,004	-		167,004	-	11,109	177,409	1597.0%
資産売却収入		9,905	-		9,905	-	114	9,905	8696.4%
その他の収入			-			-	19,516	21,571	110.5%
投資活動収支	△238,894	△102,220	42.8%	△449,927	△394,069	87.6%	△488,770	△472,751	96.7%
<b>【財務活動収支】</b>									
財務活動支出	582,219	658,961	113.2%	635,602	713,492	112.3%	635,602	713,492	112.3%
地方債等償還支出	582,219	658,961	113.2%	635,602	713,492	112.3%	635,602	713,492	112.3%
その他の支出			-			-			-
財務活動収入	407,602	401,184	98.4%	495,002	528,984	106.9%	495,002	538,984	108.9%
地方債等発行収入	407,602	401,184	98.4%	495,002	528,984	106.9%	495,002	538,984	108.9%
その他の収入			-			-			-
財務活動収支	△174,617	△257,777	147.6%	△140,600	△184,508	131.2%	△140,600	△174,508	124.1%
本年度資金収支額	28,761	74,827	260.2%	25,570	72,576	283.8%	53,787	64,859	120.6%
前年度末資金残高	151,081	179,842	119.0%	156,536	182,106	116.3%	206,247	267,526	129.7%
比例連結割合変更に伴う差額			-			-		1,834	-
本年度末資金残高	179,842	254,669	141.6%	182,106	254,682	139.9%	267,526	334,218	124.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

### 3. 令和元年度 中川町 財務分析（一般会計等）

これまででは、中川町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは中川町における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、中川町と北海道内自治体人口 5 千人未満の自治体平均と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

#### 経営指標

- (1) 純資産比率
- (2) 住民一人当たりの資産額
- (3) 住民一人当たりの負債額
- (4) 資産老朽化比率
- (5) 住民一人当たりの行政コスト
- (6) 受益者負担割合

- 純資産比率は 79.7%で平均値の 78.1%の 102.0%
- 住民一人当たりの資産額は 1995 万円で平均値の 917 万円の 217.4%
- 住民一人当たりの負債額は 404 万円で平均値の 206 万円の 196.4%
- 資産老朽化率は 63.1%で平均値の 62.6%の 100.8%
- 住民一人当たりの行政コストは 250 万円で平均値 144 万円の 173.3%
- 受益者負担割合は 5.7%で平均値 7.4%の 76.9%

## (1) 純資産比率

指標名	計算式	中川町		前年比	人口 5千人未満
		H30年度	R元年度		
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	79.4%	79.7%	0.3%	78.1%

中川町の純資産比率は、79.7%となっています。前年度より0.3ポイント増加しました。平均値と比べ高い水準です。

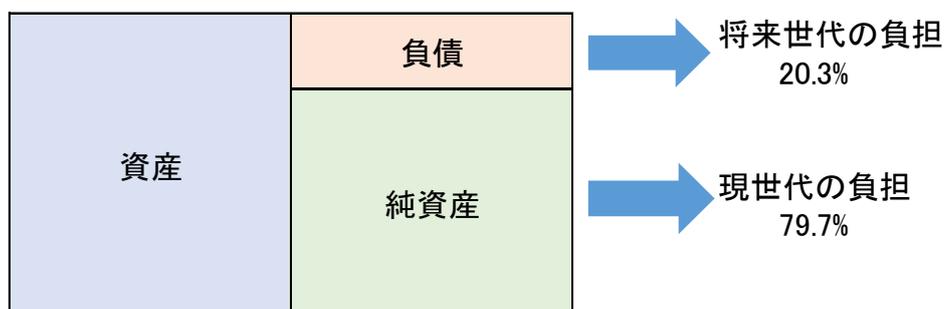
例えば、資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を事例にして説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

中川町の場合だと、自己資金が79.7万円、借金が20.3万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



## (2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	中川町		前年比	人口 5千人未満
		H30年度	R元年度		
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	1,956万円	1,995万円	39万円	917万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和2年3月31日の住民基本台帳の1,431人で算出しています。

中川町の「住民一人当たりの資産額」は1,995万円の前年度より減少しており、平均値の917万円より2倍以上水準です。

資産が多いということは、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになります。しかし、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

## (3) 住民一人当たりの負債額

指標名	計算式	中川町		前年比	人口 5千人未満
		H30年度	R元年度		
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	402万円	404万円	2万円	206万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金が少なく、財政運営が健全であるといえます。中川町は前年度より2万円増加しており、平均値と比較して2倍近く高い水準となっています。

他自治体の指標が出そろった段階で改めて比較する必要があります。

#### (4) 資産老朽化比率

指標名	計算式	中川町		前年比	人口 5千人未満
		H30年度	R元年度		
資産老朽化率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	60.9%	63.1%	2.2%	62.6%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	63.9%	66.7%	2.8%	-
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	59.7%	61.5%	1.8%	-

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

中川町の指標は、63.1%であり、かなり老朽化が進んでいます。資産の内訳をみると、事業用資産が66.7%、インフラ資産が61.5%です。今後は公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画を策定し、確実に計画を推進していくことが必要となります。

## (5) 住民一人当たりの行政コスト

指標名	計算式	中川町		前年比	人口 5千人未満
		H30年度	R元年度		
住民一人当たり行政コスト	純経常行政コスト ÷人口	254万円	250万円	△ 4万円	144万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

中川町は250万円で前年度より減少しておりますが、平均値と比較すると依然高い水準となっております。

この指標は人口規模によって適正值が異なりますので、この指標を使って分析する際には、同規模の人口を有する自治体と比較する必要があります。

## (6) 受益者負担割合

指標名	計算式	中川町		前年比	人口 5千人未満
		H30年度	R元年度		
受益者負担割合	経常収益 ÷経常費用	7.8%	5.7%	△2.1%	7.4%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

中川町の受益者負担割合は5.7%で、前年度より2.1ポイント減少しており、経常費用を経常収益で賄っている割合が低くなっていることを示しております。